

令和元年 5 月 15 日

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）
（平成30年 8 月 31日公表）の一部見直しについて

平成30年度事業評価結果のうち、公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年 8 月 31日公表）について、一部を見直しました。詳細は、別添正誤表をご参照下さい。

なお、現在、掲載されている評価書は、修正済みとなっています。

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

1. 八溝多賀森林計画区（評価書）

完了後の評価概要

整理番号 1

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	八溝多賀森林計画区 （茨城県）	事業実施主体	関東森林管理局 茨城森林管理署
完了後経過年数	4年	管理主体	関東森林管理局 茨城森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、茨城県北部に位置する、北茨城市・高萩市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市の5市及び久慈郡大子町に所在する3万5千haの国有林を対象としている。
 その大部分が久慈川、八溝川等の主な河川の上流部にあって、良質な水を育む下流域の水源地として重要な役割を果たしており、本計画区内の国有林の84%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。
 本計画区の国有林の人工林面積は2万8千haで、国有林面積の82%を占め、比較的標高が低く（600m～1,000m）、中傾斜地又は緩傾斜地が主であり生育条件に恵まれていることから、スギ、ヒノキとも全般に生育が良好である。事業実施期間における人工林の齢級^{※1}構成をみると、間伐適期である5齢級から8齢級の林分が3割、9齢級以上の主伐期を迎えている林分が6割となっており、主伐又は間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新が必要となっている。
 また、本計画区の国有林は、花園溪谷や袋田の滝等、豊かな森林景観にも恵まれ、自然探勝、ハイキングなど森林レクリエーション等の保健休養の場としても広く利用されており、本国有林における森林整備を通じた水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等の機能の発揮に加え、保健休養の場の提供に対する期待が高まっている。
 さらに近年は、地球温暖化に伴う異常気象の頻発等の状況変化もあり、地球温暖化防止等に対する国有林への期待も高まっている。
 本事業においては、このような国民の期待の高まりに応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	501ha
		保育面積	7,901ha
	路網整備	開設延長	4.1km
		改良延長	19.6km
・総事業費	3,777,925千円（税抜き）3,498,079千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 ・事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との差異については、地球温暖化防止への貢献や地域の雇用創出等への対策を実現する施策の期待が高まっているなかで、森林吸収量目標達成のための間伐推進や地域における雇用確保等の対策のため補正予算が編成されたことによる事業量の変動、及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 ・費用便益分析の算定方法については、平成28年度に大きく改正され、過去の費用を現在価値に換算するに当たり、物価変動の影響を除いて算出することとなった。
 ・平成30年度からは、費用から消費税を控除する見直しもを行っている。
 平成30年度における費用便益分析の結果は以下のとおりである。
 総便益（B） 27,447,042千円（事業採択時 10,808,748千円^{※2}）
 総費用（C） 11,326,848千円（事業採択時 2,976,658千円^{※2}）
 分析結果（B/C） 2.42（事業採択時 3.63^{※2}）

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。
 また、本事業の実施を通じて生産された木材を活用し安定供給に努めたことにより、地域林業の振興に貢献するとともに、農山村における雇用の場を提供しており、地域の社会経済に貢献している。
 特に、これまで路網が未整備であったため木材の搬出が困難であった地域においては、林道等を新設又は改良したことにより、木材生産量の増加につながった。とりわけ、間伐が必要な森林が増加する中で、高性能林業機械による施策が定着している現在では、大型車両の通行は作業効率の向上や事業コストの縮減、労働安全の確保にも大きく貢献している。

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

1. 八溝多賀森林計画区（評価書）

完了後の評価概要

整理番号 1

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	八溝多賀森林計画区 （茨城県）	事業実施主体	関東森林管理局 茨城森林管理署
完了後経過年数	4年	管理主体	関東森林管理局 茨城森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、茨城県北部に位置する、北茨城市・高萩市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市の5市及び久慈郡大子町に所在する3万5千haの国有林を対象としている。
 その大部分が久慈川、八溝川等の主な河川の上流部にあって、良質な水を育む下流域の水源地として重要な役割を果たしており、本計画区内の国有林の84%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。
 本計画区の国有林の人工林面積は2万8千haで、国有林面積の82%を占め、比較的標高が低く（600m～1,000m）、中傾斜地又は緩傾斜地が主であり生育条件に恵まれていることから、スギ、ヒノキとも全般に生育が良好である。事業実施期間における人工林の齢級^{※1}構成をみると、間伐適期である5齢級から8齢級の林分が3割、9齢級以上の主伐期を迎えている林分が6割となっており、主伐又は間伐を見据えた路網整備や主伐後の確実な更新が必要となっている。
 また、本計画区の国有林は、花園溪谷や袋田の滝等、豊かな森林景観にも恵まれ、自然探勝、ハイキングなど森林レクリエーション等の保健休養の場としても広く利用されており、本国有林における森林整備を通じた水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等の機能の発揮に加え、保健休養の場の提供に対する期待が高まっている。
 さらに近年は、地球温暖化に伴う異常気象の頻発等の状況変化もあり、地球温暖化防止等に対する国有林への期待も高まっている。
 本事業においては、このような国民の期待の高まりに応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	501ha
		保育面積	7,901ha
	路網整備	開設延長	4.1km
		改良延長	19.6km
・総事業費	3,498,079千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 ・事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との差異については、地球温暖化防止への貢献や地域の雇用創出等への対策を実現する施策の期待が高まっているなかで、森林吸収量目標達成のための間伐推進や地域における雇用確保等の対策のため補正予算が編成されたことによる事業量の変動、及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 ・費用便益分析の算定方法については、平成28年度に大きく改正され、過去の費用を現在価値に換算するに当たり、物価変動の影響を除いて算出することとなった。
 ・平成30年度からは、費用から消費税を控除する見直しもを行っている。
 平成30年度における費用便益分析の結果は以下のとおりである。
 総便益（B） 27,447,042千円（事業採択時 10,808,748千円^{※2}）
 総費用（C） 11,326,848千円（事業採択時 2,976,658千円^{※2}）
 分析結果（B/C） 2.42（事業採択時 3.63^{※2}）

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。
 また、本事業の実施を通じて生産された木材を活用し安定供給に努めたことにより、地域林業の振興に貢献するとともに、農山村における雇用の場を提供しており、地域の社会経済に貢献している。
 特に、これまで路網が未整備であったため木材の搬出が困難であった地域においては、林道等を新設又は改良したことにより、木材生産量の増加につながった。とりわけ、間伐が必要な森林が増加する中で、高性能林業機械による施策が定着している現在では、大型車両の通行は作業効率の向上や事業コストの縮減、労働安全の確保にも大きく貢献している。

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤												
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果												
1 直轄事業		1 直轄事業												
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業												
1. 八溝多賀森林計画区（評価書）		1. 八溝多賀森林計画区（評価書）												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td> <p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p> </td> </tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td> <td> <p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p> </td> </tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td> <td> <p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p> </td> </tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td> <p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p> </td> </tr> <tr> <td>⑥ 今後の課題等</td> <td> <p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p> </td> </tr> <tr> <td>森林管理局事業評価技術検討会の意見</td> <td> <p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p> </td> </tr> </table>		<p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p>	森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>	
	<p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p>													
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p>													
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p>													
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p>													
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p>													
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td> <p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p> </td> </tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td> <td> <p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p> </td> </tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td> <td> <p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p> </td> </tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td> <p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p> </td> </tr> <tr> <td>⑥ 今後の課題等</td> <td> <p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p> </td> </tr> <tr> <td>森林管理局事業評価技術検討会の意見</td> <td> <p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p> </td> </tr> </table>		<p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p>	森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>	
	<p>素材生産量 平成21～25年度 266,178㎡ （対前期（平成16～20年度）1.90倍）</p>													
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p>													
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止等、様々な公益的機能が発揮されている。 また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しており、保健文化機能を充実させている。</p>													
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。 このような中、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、木質バイオマスによる発電への取組が各地で広がっており、本地区においても、平成27年に木質バイオマス発電所が完成し本格的なバイオマス発電が始まり、その後も新たな木質バイオマス発電所が建設されている。 また、常陸太田市と常陸大宮市にわたる地域には「宮の郷木材コンビナート」と呼ばれる木材流通センターをはじめとする製材工場などが整備され、国産材の利用拡大が進んでいる。 他方、茨城県では平成20年度から「森林湖沼環境税」が導入され、森林や湖沼の環境整備が進められており、環境保全に対する県民の意識も醸成されつつある。 なお、森林整備へのボランティア参加者も増加傾向にあり、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p>													
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。 これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダースhipを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>地元の意見： （茨城県） 事業の実施により、森林の有する公益的機能の維持増進が図られたものと認識している。 （日立市） 当該事業によって、計画的な森林整備が行われることで、森林の有する公益的機能が十分に発揮される。 全国各地で、異常気象による山地災害が発生しているため、防災の観点からも、今後、適切な森林環境の維持管理を図っていただきたい。 なお、当市管内における当該事業の実施状況を把握したく、施業箇所一覽や概要図等を事務の支障とならない範囲で、情報提供くださるよう、御検討をお願いします。 （常陸太田市） 森林環境保全整備事業は森林の荒廃が問題視されるなか、環境の改善の面で有効な事業であったと評価します。今後におきましても、森林整備を充実させ、一層の公益的機能増進を図っていただきたい。 （常陸大宮市） 本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源の涵養や森林の有する公益的機能の維持増進が図られました。 森林の整備により良好な森林が形成され、山地災害や地球温暖化の防止等の機能が期待されます。 これは、当市の森林整備計画の基本方針にも合致しており、周囲の森林と調和した森林施業は、自然景観の保持に寄与し良好な森林環境を育むものです。以上のことから、標記計画に基づく事業は森林環境の保全に効果を有するものであったと意見します。 （高萩市）（大子町） 評価書案について特に意見なし。</p>													
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>													

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成 30 年 8 月 31 日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤				
<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>1. 八溝多賀森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="152 288 1077 624"> <tr> <td data-bbox="248 296 421 555"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="421 296 981 555"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。 </td> </tr> </table> <p>※1 齢級：森林の年齢。人工林では、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。</p> <p>※2 事業採択時における数値については、消費税を含んだ数字である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。 	<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>1. 八溝多賀森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1149 288 2074 624"> <tr> <td data-bbox="1245 296 1417 555"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="1417 296 1977 555"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。 </td> </tr> </table> <p>※1 齢級：森林の年齢。人工林では、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。</p> <p>※2 事業採択時における数値については、消費税を含んだ数字である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。 				
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された八溝スギ等を安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。 				

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正				誤			
別添2 地区別評価結果				別添2 地区別評価結果			
1 直轄事業				1 直轄事業			
(1) 森林環境保全整備事業				(1) 森林環境保全整備事業			
2. 天竜森林計画区（評価書）				2. 天竜森林計画区（評価書）			
完了後の評価書 整理番号 2				完了後の評価書 整理番号 2			
事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）	事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	天竜森林計画区 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署	事業実施地区名 （都道府県名）	天竜森林計画区 （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
完了後経過年数	4年	管理主体	関東森林管理局 天竜森林管理署	完了後経過年数	4年	管理主体	関東森林管理局 天竜森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、静岡県西部に位置し、浜松市、湖西市、掛川市、袋井市及び森町の4市1町に所在する約2万3千haの国有林を対象としている。</p> <p>本計画区の国有林は、長野県諏訪湖を源とする天竜川水系の支流や、森町北部を源とする太田川等の上流部に位置し、その多くは、赤石山系に属する中ノ尾根山、黒沢山、黒法師岳、白倉山、竜馬ヶ岳、岩岳山、京丸山などの山岳地帯で形成され、中央構造線、赤石構造線などの影響を受け、極めて脆弱な地質と急峻な地形となっている。また、発電等を行う多目的ダムである、秋葉ダム、太田川ダム、都田川ダム及び水窪ダムの上流部に所在し、良質で安定的な水資源を育む水源地として重要な役割を果たしていること等から、国有林の97%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。</p> <p>本計画区の森林資源は、国有林が17%を占め、その内訳はスギ、ヒノキを主体とする人工林が50%、ブナ等を主体とした天然林が50%となっており、このうち人工林については、間伐が必要な5齢級^{※1}から8齢級の林分が2割、9齢級以上の主伐期を迎えている林分が8割である。本計画区の流域が歴史ある林業地帯であることから、国有林においても木材安定供給への寄与が期待されている。</p> <p>さらに、近年は異常気象の頻発等の状況変化もあり、本計画区の森林については、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の供給等の機能の発揮に加えて、地球温暖化防止等に対する期待も高まっている。</p> <p>なお、「南アルプス南部光岳森林生態系保護地域」の一部が存しており、森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護等の役割も期待されている。</p> <p>本事業においては、このような国民の期待の高まりに応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>			<p>本事業は、静岡県西部に位置し、浜松市、湖西市、掛川市、袋井市及び森町の4市1町に所在する約2万3千haの国有林を対象としている。</p> <p>本計画区の国有林は、長野県諏訪湖を源とする天竜川水系の支流や、森町北部を源とする太田川等の上流部に位置し、その多くは、赤石山系に属する中ノ尾根山、黒沢山、黒法師岳、白倉山、竜馬ヶ岳、岩岳山、京丸山などの山岳地帯で形成され、中央構造線、赤石構造線などの影響を受け、極めて脆弱な地質と急峻な地形となっている。また、発電等を行う多目的ダムである、秋葉ダム、太田川ダム、都田川ダム及び水窪ダムの上流部に所在し、良質で安定的な水資源を育む水源地として重要な役割を果たしていること等から、国有林の97%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。</p> <p>本計画区の森林資源は、国有林が17%を占め、その内訳はスギ、ヒノキを主体とする人工林が50%、ブナ等を主体とした天然林が50%となっており、このうち人工林については、間伐が必要な5齢級^{※1}から8齢級の林分が2割、9齢級以上の主伐期を迎えている林分が8割である。本計画区の流域が歴史ある林業地帯であることから、国有林においても木材安定供給への寄与が期待されている。</p> <p>さらに、近年は異常気象の頻発等の状況変化もあり、本計画区の森林については、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の供給等の機能の発揮に加えて、地球温暖化防止等に対する期待も高まっている。</p> <p>なお、「南アルプス南部光岳森林生態系保護地域」の一部が存しており、森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護等の役割も期待されている。</p> <p>本事業においては、このような国民の期待の高まりに応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだものである。</p>			
	・主な事業内容	森林整備	更新面積 32ha 保育面積 1,316ha 路網整備 開設延長 8.1km 改良延長 21.4km		・主な事業内容	森林整備	更新面積 32ha 保育面積 1,316ha 路網整備 開設延長 8.1km 改良延長 21.4km
	・総事業費	1,963,469千円（税抜き 1,818,027千円）			・総事業費	1,818,027千円	
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>・事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との差異については、地球温暖化防止への貢献や地域の雇用創出等への対策を表現する施策の期待が高まっているなかで、森林吸収量目標達成のための間伐推進や地域における雇用確保等の対策のため補正予算が編成されたことによる事業量の変動、及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <p>・費用便益分析の算定方法については、平成28年度に大きく改正され、過去の費用を現在価値に換算するに当たり、物価変動の影響を除いて算出することとなった。</p> <p>・平成30年度からは、費用から消費税を控除する見直しもを行っている。</p> <p>平成30年度における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益（B） 8,364,846千円（事業採択時 2,847,421千円^{※2}） 総費用（C） 2,825,989千円（事業採択時 846,550千円^{※2}） 分析結果（B/C） 2.96（事業採択時 3.36^{※2}）</p>			<p>・事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との差異については、地球温暖化防止への貢献や地域の雇用創出等への対策を表現する施策の期待が高まっているなかで、森林吸収量目標達成のための間伐推進や地域における雇用確保等の対策のため補正予算が編成されたことによる事業量の変動、及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <p>・費用便益分析の算定方法については、平成28年度に大きく改正され、過去の費用を現在価値に換算するに当たり、物価変動の影響を除いて算出することとなった。</p> <p>・平成30年度からは、費用から消費税を控除する見直しもを行っている。</p> <p>平成30年度における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>総便益（B） 8,364,846千円（事業採択時 2,847,421千円^{※2}） 総費用（C） 2,825,989千円（事業採択時 846,550千円^{※2}） 分析結果（B/C） 2.96（事業採択時 3.36^{※2}）</p>			
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源涵養や山地保全等森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、路網の開設及び改良により高性能林業機械の導入が可能となり、作業効率の向上や事業コストの削減、労働安全の確保にも大きく貢献している。</p>			<p>本事業の実施により、森林が適正に整備され、水源涵養や山地保全等森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、路網の開設及び改良により高性能林業機械の導入が可能となり、作業効率の向上や事業コストの削減、労働安全の確保にも大きく貢献している。</p>			

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤	
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果	
1 直轄事業		1 直轄事業	
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業	
2. 天竜森林計画区（評価書）		2. 天竜森林計画区（評価書）	
	<p>特に、これまで路網が未整備であったため木材の搬出が困難であった地域においては、林道等を新設又は改良したことにより、素材生産量の増加につながった。</p> <p>また、平成22年3月にFSC認証を受けた地域においてはFSC認証材の安定供給に貢献した。</p> <p>素材生産量 平成21～25年度 34,059m³（対前期（平成16～20年度） 1.39倍）</p>		<p>特に、これまで路網が未整備であったため木材の搬出が困難であった地域においては、林道等を新設又は改良したことにより、素材生産量の増加につながった。</p> <p>また、平成22年3月にFSC認証を受けた地域においてはFSC認証材の安定供給に貢献した。</p> <p>素材生産量 平成21～25年度 34,059m³（対前期（平成16～20年度） 1.39倍）</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p> <p>特に森林整備予定箇所にかかる路網については、優先的に修繕を行い、状況に応じ改良工事等を実施している。</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された路網は、職員による日常の巡視や点検により、通行の支障の有無や危険箇所の発生の有無等の確認を行い、優先度に応じて修繕を実施し良好に維持管理されている。</p> <p>特に森林整備予定箇所にかかる路網については、優先的に修繕を行い、状況に応じ改良工事等を実施している。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止や生物多様性の保全等、様々な公益的機能が発揮されている。</p> <p>また、本計画区では、スギ花粉発生源対策として、積極的にスギ林の主間伐を実施するとともに、更新地においては花粉症対策苗木の植栽やスギ以外の苗への樹種転換に努めることにより、スギ花粉発生源対策に貢献している。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給、地球温暖化防止や生物多様性の保全等、様々な公益的機能が発揮されている。</p> <p>また、本計画区では、スギ花粉発生源対策として、積極的にスギ林の主間伐を実施するとともに、更新地においては花粉症対策苗木の植栽やスギ以外の苗への樹種転換に努めることにより、スギ花粉発生源対策に貢献している。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。</p> <p>静岡県では、平成25年度から平成29年度までに県内の木材生産量を50万m³生産することを目標に掲げ「生産材の需要と供給の一体的な創造」に取り組んでおり、本計画区の国有林からの安定的な木材供給を求めている。</p> <p>また同県では、平成33年度までに500haの「低コスト主伐・再造林」を実施することを目標に掲げており、主伐・再造林を先駆けて実施している国有林に対して指導・普及に貢献することを求めている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>我が国では、戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源を循環利用しながら、国産材の需要創出・拡大及び安定供給体制の構築を車の両輪にし、林業の成長産業化を実現させることが必要となっている。</p> <p>静岡県では、平成25年度から平成29年度までに県内の木材生産量を50万m³生産することを目標に掲げ「生産材の需要と供給の一体的な創造」に取り組んでおり、本計画区の国有林からの安定的な木材供給を求めている。</p> <p>また同県では、平成33年度までに500haの「低コスト主伐・再造林」を実施することを目標に掲げており、主伐・再造林を先駆けて実施している国有林に対して指導・普及に貢献することを求めている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。</p> <p>また、近年問題となっているシカ被害については、本署管内のシカの生息頭数は他地域と比較して多くはないものの、これ以上シカを増やさないよう、地元と連携した対策が求められている。</p> <p>これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダーシップを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>他方、年々、本署管内の林業事業者が減少してきており、上記の取組を確実に行っていく上で、林業事業者の育成も急務であると考えている。</p> <p>地元の意見： （静岡県） 森林整備や路網整備の事業により、木材の安定供給に寄与することに加え、水源涵養など公益的機能の発揮が期待できることから、引き続き事業の継続をお願いしたい。 （浜松市） 関係機関からの苦情はなく、特に問題なし。 なお、本市では、FSC認証の取得・拡大を進めており、現在4万5千ha（市内森林の約44%）を有し、市町村別面積では全国1位を誇っている。 市内の国有林では、約2万1千haのうち約1千8百ha（約9%）が取得しているが、更なる拡大を期待する。 （湖西市） 評価書案について特に意見なし。 （掛川市） 今後も国有林の森林整備事業を継続的に進められることを強く要望します。森林環境保全整備事業を積極的に実施し、森林の有する多面的機能の維持・促進が図られたことは十分に評価でき、国有林と民有林で一層連携して森林整備を推進していきたいと考えます。 （森町） 森林管理署がこれまで実施してきた森林整備は、森林の持つ公益的機能に寄与していると思われる。しかし、近年の急激な気候変動対応や獣害対策など新たな課題を含めた今後の課題も多く、引き続き森林整備事業を実施して、問題を解決しながら森林の有する多面的機能の維持増進に努めていただきたい。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、引き続き森林整備事業を実施するとともに、事業の実行に当たり、作業効率の向上とコスト削減を図る必要がある。さらに、主伐箇所では、積極的にコンテナ苗を採用した一貫作業システムを導入することにより低コスト化を図るとともに、植栽樹種がスギの場合には全量花粉症対策苗に移行することとしている。</p> <p>また、近年問題となっているシカ被害については、本署管内のシカの生息頭数は他地域と比較して多くはないものの、これ以上シカを増やさないよう、地元と連携した対策が求められている。</p> <p>これらの取組については、国有林が先頭に立ち民有林に波及させる必要があり、本事業を実施する中でリーダーシップを発揮しつつ、素材生産の生産性向上や造林コストの低コスト化の現地検討会などを積極的に開催するなど、県、市町村等と連携して取り組んでいくことが重要と考えている。</p> <p>他方、年々、本署管内の林業事業者が減少してきており、上記の取組を確実に行っていく上で、林業事業者の育成も急務であると考えている。</p> <p>地元の意見： （静岡県） 森林整備や路網整備の事業により、木材の安定供給に寄与することに加え、水源涵養など公益的機能の発揮が期待できることから、引き続き事業の継続をお願いしたい。 （浜松市） 関係機関からの苦情はなく、特に問題なし。 なお、本市では、FSC認証の取得・拡大を進めており、現在4万5千ha（市内森林の約44%）を有し、市町村別面積では全国1位を誇っている。 市内の国有林では、約2万1千haのうち約1千8百ha（約9%）が取得しているが、更なる拡大を期待する。 （湖西市） 評価書案について特に意見なし。 （掛川市） 今後も国有林の森林整備事業を継続的に進められることを強く要望します。森林環境保全整備事業を積極的に実施し、森林の有する多面的機能の維持・促進が図られたことは十分に評価でき、国有林と民有林で一層連携して森林整備を推進していきたいと考えます。 （森町） 森林管理署がこれまで実施してきた森林整備は、森林の持つ公益的機能に寄与していると思われる。しかし、近年の急激な気候変動対応や獣害対策など新たな課題を含めた今後の課題も多く、引き続き森林整備事業を実施して、問題を解決しながら森林の有する多面的機能の維持増進に努めていただきたい。</p>

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

2. 天竜森林計画区（評価書）

森林管理局事業評価技術検討会の意見	本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された木材はFSC認証材を分別管理した上で安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。

※1 齢級：森林の年齢。人工林では、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。
 ※2 事業採択時における数値については、消費税を含んだ数字である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

2. 天竜森林計画区（評価書）

森林管理局事業評価技術検討会の意見	本事業の実施により、水源涵養や山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮に資する事業であり、事業の実施を通じて生産された木材はFSC認証材を分別管理した上で安定供給することにより、地域の林業・木材産業の振興にも寄与しており、その必要性が認められる。 ・効率性： 森林整備では、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで高効率な作業システムの定着を図ること、また、路網整備では、木材の搬出が困難な箇所を優先することや丈夫で簡易な構造の林業専用道を採用すること等により、コスト削減が図られており、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。 ・有効性： 密度調整が必要な林分での間伐等の実施により森林の有する公益的機能が持続的に発揮され、また、整備した路網を活用した木材の安定供給が図られており、引き続きその効果が発現されると見込まれることから、事業の有効性が認められる。

※1 齢級：森林の年齢。人工林では、苗木を植栽した年を1年生とし、1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級と数える。
 ※2 事業採択時における数値については、消費税を含んだ数字である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

整理番号 3

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業		事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	千曲川上流森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署	
完了後経過年数	4年	管理主体	中部森林管理局 東信森林管理署	

事業の概要・目的
 本事業は、千曲川上流森林計画区の上田市を含む4市6町5村に所在する約59千haの国有林野を対象としている。
 本計画区は、長野県東部で千曲川上流部に位置し、森林の現況は、人工林53%、天然林47%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、カラマツ86%、アカマツ8%、ヒノキ4%、その他2%であり、特に信州カラマツの発祥地であることからカラマツが占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。

本地域は、カラマツをはじめとした木材の生産地であり、流通・加工団地によるカラマツの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。

また、上信越高原国立公園をはじめとして、秩父多摩甲斐国立公園、ハケ岳中信高原国立公園、妙義荒船佐久高原国立公園など多くの貴重な自然環境を有しており、軽井沢をはじめとして湯ノ丸高峰、北白樺、菅平、野辺山等、森林を利用したスキー場や森林浴等の保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。

本計画区の国有林野は、計画区の森林面積の約33%であるが、奥地に所在していることから、水土保持や土砂の流出・崩壊の防備等の役割を果たしている。さらに本地域における年間降水量が1,000mm前後と少なく、農業用水・生活用水などは古くから溜め池等に依存していることから、川上村に源を発する千曲川水系は佐久平、善光寺平、越後平野の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。

このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	2ha
		保育面積	5,737ha
	路網整備	開設延長	7.5km
		改良延長	7.1km
・総事業費	4,215,715千円（税抜き3,903,440千円）		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 18,354,893千円（事業採択時：22,514,867千円※）

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

整理番号 3

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業		事業実施期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	千曲川上流森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署	
完了後経過年数	4年	管理主体	中部森林管理局 東信森林管理署	

事業の概要・目的
 本事業は、千曲川上流森林計画区の上田市を含む4市6町5村に所在する約59千haの国有林野を対象としている。
 本計画区は、長野県東部で千曲川上流部に位置し、森林の現況は、人工林53%、天然林47%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、カラマツ86%、アカマツ8%、ヒノキ4%、その他2%であり、特に信州カラマツの発祥地であることからカラマツが占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。

本地域は、カラマツをはじめとした木材の生産地であり、流通・加工団地によるカラマツの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。

また、上信越高原国立公園をはじめとして、秩父多摩甲斐国立公園、ハケ岳中信高原国立公園、妙義荒船佐久高原国立公園など多くの貴重な自然環境を有しており、軽井沢をはじめとして湯ノ丸高峰、北白樺、菅平、野辺山等、森林を利用したスキー場や森林浴等の保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。

本計画区の国有林野は、計画区の森林面積の約33%であるが、奥地に所在していることから、水土保持や土砂の流出・崩壊の防備等の役割を果たしている。さらに本地域における年間降水量が1,000mm前後と少なく、農業用水・生活用水などは古くから溜め池等に依存していることから、川上村に源を発する千曲川水系は佐久平、善光寺平、越後平野の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。

このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	2ha
		保育面積	5,737ha
	路網整備	開設延長	7.5km
		改良延長	7.1km
・総事業費	3,903,440千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 18,354,893千円（事業採択時：22,514,867千円※）

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

	総費用(C) 9,201,964千円 (事業採択時: 1,603,053千円※) 分析結果(B/C) 1.99 (事業採択時: 14.04※)
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより洪水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の削減が可能となり、森林整備経費の削減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材としてのカラマツ原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（31路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は交通網は、鉄道では、長野新幹線、JR東日本小海線及びしなの鉄道が運行されている。道路では、上信越自動車道や国道18号線、14号線、142号線、143号線、144号線、146号線、254号線、299号線、406号線等多くの主要地方道が縦横に整備されている。さらに南部では、佐久市から山梨県に向けて中部横断自動車道の整備が進められていることから、地域の産業経済活動の基盤となり、県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には273人であったが平成27年度には365人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョウカ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（長野県） 適切な森林整備の実施により、水源の涵養等の森林のもつ公益的機能の一層の発揮や、木材の安定供給にも寄与しており、路網整備によるコスト削減も重視し効果的な事業が実施されている。</p> <p>今後とも、計画に沿った着実な事業実施に努めていただくとともに、伐採から造林までの一貫作業システムの定着や低密度植栽等の低コスト造林技術の確立など森林整備事業全体のコスト削減策について、民有林の指南役とし</p>
地元の意見:	

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

	総費用(C) 9,201,964千円 (事業採択時: 1,603,053千円※) 分析結果(B/C) 1.99 (事業採択時: 14.04※)
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより洪水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の削減が可能となり、森林整備経費の削減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材としてのカラマツ原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（31路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行楽やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は交通網は、鉄道では、長野新幹線、JR東日本小海線及びしなの鉄道が運行されている。道路では、上信越自動車道や国道18号線、14号線、142号線、143号線、144号線、146号線、254号線、299号線、406号線等多くの主要地方道が縦横に整備されている。さらに南部では、佐久市から山梨県に向けて中部横断自動車道の整備が進められていることから、地域の産業経済活動の基盤となり、県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には273人であったが平成27年度には365人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョウカ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（長野県） 適切な森林整備の実施により、水源の涵養等の森林のもつ公益的機能の一層の発揮や、木材の安定供給にも寄与しており、路網整備によるコスト削減も重視し効果的な事業が実施されている。</p> <p>今後とも、計画に沿った着実な事業実施に努めていただくとともに、伐採から造林までの一貫作業システムの定着や低密度植栽等の低コスト造林技術の確立など森林整備事業全体のコスト削減策について、民有林の指南役とし</p>
地元の意見:	

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成 30 年 8 月 31 日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添 2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

	での役割が期待される。
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	本事業の実施により、水源涵養や山地保全などの森林の持つ公益的機能の維持増進が図られ事業の効果が発揮されていると認められる。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。

※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

誤

別添 2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

3. 千曲川上流森林計画区（評価書）

	での役割が期待される。
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	本事業の実施により、水源涵養や山地保全などの森林の持つ公益的機能の維持増進が図られ事業の効果が発揮されていると認められる。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。

※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

4. 伊那谷森林計画区（評価書）

整理番号 4

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	伊那谷森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 南信森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、伊那谷森林計画区の伊那市を含む5市8町13村に所在する約71千haの国有林野を対象としている。
 本計画区は、長野県の南東部に位置し、森林の現況はコメツガ等の亜高山性の針葉樹を主体とした天然林が多く、人工林27%、天然林73%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、カラマツ77%、ヒノキ18%、その他5%で、カラマツが占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。
 本地域は、カラマツをはじめとした木材の生産地であり、流通・加工団地によるカラマツ・ヒノキの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業に寄与することが期待されている。
 また、優れた自然景観等に恵まれた北八ヶ岳自然休養林、八ヶ岳連峰、霧ヶ峰周辺、中央アルプス等の観光地及び森林を利用した森林浴等の保健休養の場や山岳登山などの場として多くの人々に利用されるなど森林レクリエーション資源が豊富であることから、観光資源としての特性も兼ね備えている。
 本地域には、大断層の「糸魚川―静岡構造線」と「中央構造線」の二大構造線が通るなど、複雑な地形、地質の条件から、水土保全や土砂の流出・崩壊の防備等に重要な役割を果たしている。さらに下流部の生活用水等の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。
 このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	6ha
		保育面積	1,967ha
	路網整備	開設延長	1.0km
		改良延長	8.9km
・総事業費	<u>1,985,472千円（税抜き1,838,400千円）</u>		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 7,827,729千円 (事業採択時：5,567,404千円※)
 総費用(C) 4,630,739千円 (事業採択時：893,481千円※)
 分析結果(B/C) 1.69 (事業採択時：6.23※)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

4. 伊那谷森林計画区（評価書）

整理番号 4

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	伊那谷森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 南信森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、伊那谷森林計画区の伊那市を含む5市8町13村に所在する約71千haの国有林野を対象としている。
 本計画区は、長野県の南東部に位置し、森林の現況はコメツガ等の亜高山性の針葉樹を主体とした天然林が多く、人工林27%、天然林73%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、カラマツ77%、ヒノキ18%、その他5%で、カラマツが占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。
 本地域は、カラマツをはじめとした木材の生産地であり、流通・加工団地によるカラマツ・ヒノキの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業に寄与することが期待されている。
 また、優れた自然景観等に恵まれた北八ヶ岳自然休養林、八ヶ岳連峰、霧ヶ峰周辺、中央アルプス等の観光地及び森林を利用した森林浴等の保健休養の場や山岳登山などの場として多くの人々に利用されるなど森林レクリエーション資源が豊富であることから、観光資源としての特性も兼ね備えている。
 本地域には、大断層の「糸魚川―静岡構造線」と「中央構造線」の二大構造線が通るなど、複雑な地形、地質の条件から、水土保全や土砂の流出・崩壊の防備等に重要な役割を果たしている。さらに下流部の生活用水等の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。
 このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	6ha
		保育面積	1,967ha
	路網整備	開設延長	1.0km
		改良延長	8.9km
・総事業費	<u>1,838,400千円</u>		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 7,827,729千円 (事業採択時：5,567,404千円※)
 総費用(C) 4,630,739千円 (事業採択時：893,481千円※)
 分析結果(B/C) 1.69 (事業採択時：6.23※)

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤	
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果	
1 直轄事業		1 直轄事業	
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業	
4. 伊那谷森林計画区（評価書）		4. 伊那谷森林計画区（評価書）	
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じて、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより洪水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の縮減が可能となり、森林整備経費の縮減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材としてのカラマツ原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>	② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じて、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより洪水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の縮減が可能となり、森林整備経費の縮減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材としてのカラマツ原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（18路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（18路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行業やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、行業やスポーツの場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は交通網は、中央本線、飯田線のJ R各線並びに中央自動車道、国道20号線及び153号線が計画区の中央を南北に横断している。さらに国道142号線、151号線、256号線、299号線、361号線、418号線等の主要地方道が縦横に整備されていることから、地域の産業経済活動の基盤となり、県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には334人であったが平成27年度には798人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は交通網は、中央本線、飯田線のJ R各線並びに中央自動車道、国道20号線及び153号線が計画区の中央を南北に横断している。さらに国道142号線、151号線、256号線、299号線、361号線、418号線等の主要地方道が縦横に整備されていることから、地域の産業経済活動の基盤となり、県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には334人であったが平成27年度には798人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョウカ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（長野県）</p> <p>適切な森林整備の実施により、水源の涵養等の森林のもつ公益的機能の一層の発揮や、木材の安定供給にも寄与しており、路網整備によるコスト縮減も重視し効果的な事業が実施されている。</p> <p>今後とも、計画に沿った着実な事業実施に努めていただくとともに、伐採から造林までの一貫作業システムの定着や低密度植栽等の低コスト造林技術の確立など森林整備事業全体のコスト削減策について、民有林の指南役としての役割が期待される。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョウカ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（長野県）</p> <p>適切な森林整備の実施により、水源の涵養等の森林のもつ公益的機能の一層の発揮や、木材の安定供給にも寄与しており、路網整備によるコスト縮減も重視し効果的な事業が実施されている。</p> <p>今後とも、計画に沿った着実な事業実施に努めていただくとともに、伐採から造林までの一貫作業システムの定着や低密度植栽等の低コスト造林技術の確立など森林整備事業全体のコスト削減策について、民有林の指南役としての役割が期待される。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全などの森林の持つ公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>	森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>本事業の実施により、水源涵養や山地保全などの森林の持つ公益的機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</p>

正	誤				
<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>4. 伊那谷森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="154 288 1077 691"> <tr> <td data-bbox="248 300 421 646"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="421 300 981 646"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </table> <p>※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 	<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>4. 伊那谷森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1149 288 2072 691"> <tr> <td data-bbox="1243 300 1415 646"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="1415 300 1975 646"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </table> <p>※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 				
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 				

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

5. 木曾川森林計画区（評価書）

整理番号 5

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	木曾川森林計画区 （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 東濃森林管理署

事業の概要・目的

本事業は、木曾川森林計画区の中津川市を含む4市1町5村に所在する約21千haの国有林野を対象としている。

本計画区は、岐阜県の南東部に位置し、森林の現況はヒノキを主体とした人工林が多く、人工林45%、天然林46%、その他9%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、スギ10%、ヒノキ77%、カラマツ4%、その他が9%でヒノキの占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、人工林における樹齢構成のうち、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。

本地域は、銘柄材「東濃檜」の主要な生産地でもあり、流通・加工団地によるヒノキの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。

また、自然景観に恵まれた地域については、裏木曾県立自然公園等の自然公園に指定されており、森林を利用した森林浴等の保健休養の場や山岳登山などの場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。

本地域の北部は、急峻な地形をなし、中央に阿寺断層が走っており、南部は、花崗岩が深層風化を受け小崩壊地が多いなど、複雑な地形、地質の条件から、水土保持や土砂の流出・崩壊の防備等に重要な役割を果たしている。さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。

このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	40ha
		保育面積	1,391ha
	路網整備	開設延長	0.6km
		改良延長	2.8km
・総事業費	<u>1,770,346千円（税抜き 1,639,209千円）</u>		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化

平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。

なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益(B) 8,079,564千円 (事業採択時: 5,069,851千円※)
 総費用(C) 3,523,136千円 (事業採択時: 652,790千円※)
 分析結果(B/C) 2.29 (事業採択時: 7.77※)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

5. 木曾川森林計画区（評価書）

整理番号 5

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	木曾川森林計画区 （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	中部森林管理局 東濃森林管理署

事業の概要・目的

本事業は、木曾川森林計画区の中津川市を含む4市1町5村に所在する約21千haの国有林野を対象としている。

本計画区は、岐阜県の南東部に位置し、森林の現況はヒノキを主体とした人工林が多く、人工林45%、天然林46%、その他9%となっている。このうち人工林の樹種別割合は、スギ10%、ヒノキ77%、カラマツ4%、その他が9%でヒノキの占める割合がきわめて高い地域である。このような森林資源が充実する中、人工林における樹齢構成のうち、除伐や間伐等の保育作業の適期を迎えている林分が多いことから、間伐作業の実施等、なお一層の森林整備の必要性が高まっている。

本地域は、銘柄材「東濃檜」の主要な生産地でもあり、流通・加工団地によるヒノキの産地形成が進んでいることから、国有林においても、木材の安定供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。

また、自然景観に恵まれた地域については、裏木曾県立自然公園等の自然公園に指定されており、森林を利用した森林浴等の保健休養の場や山岳登山などの場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。

本地域の北部は、急峻な地形をなし、中央に阿寺断層が走っており、南部は、花崗岩が深層風化を受け小崩壊地が多いなど、複雑な地形、地質の条件から、水土保持や土砂の流出・崩壊の防備等に重要な役割を果たしている。さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源涵養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。

このため、本事業は、本計画区内の国有林野の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、それに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	40ha
		保育面積	1,391ha
	路網整備	開設延長	0.6km
		改良延長	2.8km
・総事業費	<u>1,639,209千円</u>		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化

平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。

なお、事前評価で算出した総便益又は総費用と、完了後の評価で算出した総便益又は総費用との間の差異については、平成21年度に公表された森林・林業再生プランを受けて伐捨間伐から撤出間伐へシフトしたことや人件費単価の上昇及び林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益(B) 8,079,564千円 (事業採択時: 5,069,851千円※)
 総費用(C) 3,523,136千円 (事業採択時: 652,790千円※)
 分析結果(B/C) 2.29 (事業採択時: 7.77※)

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤	
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果	
1 直轄事業		1 直轄事業	
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業	
5. 木曽川森林計画区（評価書）		5. 木曽川森林計画区（評価書）	
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより濁水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の縮減が可能となり、森林整備経費の縮減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材として原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>	② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新作業、保育作業等の森林整備により、水源涵養機能が保たれたことにより濁水被害も無く、山地保全機能により大規模な山地災害の発生が抑止できたことから、森林の公益的機能の維持増進が図られている。</p> <p>また、林道の改良工事を実施したことにより、これまで通行できなかった大型車両が通行可能となり、現地までの到達時間の短縮や林業機械の輸送コスト等の縮減が可能となり、森林整備経費の縮減が図られている。これに伴い、間伐による木材供給も増加しており、近年需要が伸びている合板用材として原木の地域への安定供給にも繋がっている。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（16路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備された森林は、継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</p> <p>また、路網についても多数の路線（16路線）を管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等が施工され、維持管理状況は良好である。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、散策など行楽の場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、周囲の森林と調和した適切な森林施業は、自然景観の保持に役立ち、散策など行楽の場としても良好な森林環境を形成しつつある。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は、計画区は、計画区の中央部を東西にJR中央本線並びに中央自動車道及び国道19号線の動脈が横断し、南西部で東名高速道路・中央自動車道・東海北陸自動車道と連絡する東海環状自動車道の整備が進められており、南北に国道257号線が横断するほか、国道21号線、256号線、248号線、363号線、418号線等の主要地方道が密接に連絡して地域の経済活動の基盤となり、産業・経済の発展に重要な役割を果たしている。さらに県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には225人であったが平成27年度には374人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本計画区は、計画区は、計画区の中央部を東西にJR中央本線並びに中央自動車道及び国道19号線の動脈が横断し、南西部で東名高速道路・中央自動車道・東海北陸自動車道と連絡する東海環状自動車道の整備が進められており、南北に国道257号線が横断するほか、国道21号線、256号線、248号線、363号線、418号線等の主要地方道が密接に連絡して地域の経済活動の基盤となり、産業・経済の発展に重要な役割を果たしている。さらに県内外から保健休養の場等の提供として広く利用されているとともに、人工林資源が成熟し、利用時期に達しているものが増加している。</p> <p>本計画区における人口は、年々減少傾向にある中で、産業別に占める第一次産業就業者の内、林業就業者は、平成17年度には225人であったが平成27年度には374人と増加しており、さらに人工林における伐採量の増加が見込まれている。こうした状況の中、本事業の実施を通じて、林業事業者における木材生産の生産性向上が図られ技術力も向上している。このように量的及び質的な面で地域の林業・木材産業の振興に貢献しており、事業の必要性は依然として変わりはない。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョングラ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（岐阜県） 適切な事業実施により、木材の安定供給がなされるとともに、水源涵養や山地災害防止といった公益的機能の持続的な発揮に寄与していると認識している。また、本県では、第3期岐阜県森林づくり基本計画に基づき主伐・再造林を推進しているが、施業の低コスト化や獣害対策については大きな課題であることから、国有林と民有林が一層連携して取り組んでいく必要がある。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の有する公益的機能の持続的な発揮、木材の安定的供給等を図るため、周辺環境に配慮しつつ、地域管理経営計画及び国有林野施業実施計画に基づき着実に本事業を実施する必要がある。</p> <p>森林整備の低コスト化やエコジョングラ等による食害防止対策を推進するとともに、有用広葉樹の天然更新木を活用した針広混交林への誘導等多様な森林整備を行いつつ、地域の木材需要にも積極的に応えていく必要がある。</p> <p>（岐阜県） 適切な事業実施により、木材の安定供給がなされるとともに、水源涵養や山地災害防止といった公益的機能の持続的な発揮に寄与していると認識している。また、本県では、第3期岐阜県森林づくり基本計画に基づき主伐・再造林を推進しているが、施業の低コスト化や獣害対策については大きな課題であることから、国有林と民有林が一層連携して取り組んでいく必要がある。</p>
森林管理局事業評価	本事業の実施により、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的	森林管理局事業評価	本事業の実施により、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成 30 年 8 月 31 日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤								
<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>5. 木曽川森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="152 288 1077 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="248 300 421 336">技術検討会の意見</th> <th data-bbox="421 300 981 336">機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="248 336 421 679">評価結果</td> <td data-bbox="421 336 981 679"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="248 691 725 711">※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	技術検討会の意見	機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。	評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 	<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>5. 木曽川森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1149 288 2074 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="1245 300 1417 336">技術検討会の意見</th> <th data-bbox="1417 300 1977 336">機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1245 336 1417 679">評価結果</td> <td data-bbox="1417 336 1977 679"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1245 691 1722 711">※事業採択時における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>	技術検討会の意見	機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。	評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。
技術検討会の意見	機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。								
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 								
技術検討会の意見	機能の維持増進が図られ、事業の効果が発揮されていると認められる。								
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源涵養、国土保全、地球温暖化防止等の公益的機能の持続的な発揮に寄与するとともに、木材の安定供給に関する地域の要請にも応えており、事業の必要性は認められた。 ・効率性： 事業採択時に比べ、B/Cは低減したものの、現地の地形・地質状況に適した工種及び作業仕様での路網の開設・改良、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、森林整備における効率化等によりコストの増加は抑えられている。 また、更新、保育作業等の森林整備においても、植栽本数や下刈回数削減を図るなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上及び木材の輸送コスト等の削減が図られるとともに、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、有効な事業であったと認められる。 								

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

6. 安芸森林計画区（評価書）

別紙様式6

整理番号 6

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	安芸森林計画区 （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署

事業の概要・目的
本計画区は高知県東部に位置し、北部は奈半利川の源流部、南部は室戸岬までを区域とし、区域面積113千haであり、森林はその89%の100千haとなっている。温暖多雨で、林木の生育に適した気候下であり、スギを中心とする人工林が半数以上を占める。
国有林野は、森林面積の30%にあたる29千haで、安芸市を含む2市3町2村に所在し、多くの森林は暖温帯に属し、北部の標高の高い地域ではスギを混成したモミ、ツガ群落、南部の標高の低い地域ではスダジイ、コジイが分布する。また、徳島県境周辺では冷温帯を代表するブナ林が見られる。
また、安芸市の西ノ川山、馬路地区の安田川山、魚梁瀬地区の千本山には、本計画区と紀伊半島のみ分布すると言われるトガサワラ群落が見られる。さらに魚梁瀬地区を中心にヤナセ天然スギが分布し、地域を代表する林相を呈しており、学術上も貴重な森林であることから、保護林、県立公園、レクリエーションの森等に指定されている。
国有林野の林種別面積は、人工林22,321ha、天然林5,452ha、無立木地410haと、人工林率が79%と高く、その内スギが59%を占める。
このような状況の中、本計画区では、森林に対する国民の要請が、山地保全や水源涵養に加え、地球温暖化防止、生物多様性保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。
本事業においては、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備の推進に必要な路網整備を実施した。

主な事業内容
更新面積 62ha ・保育面積 4,278ha
開設延長 4.7km
改良延長 17.2km

総事業費 6,146,202千円（税抜き 5,690,928千円）

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
平成30年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。
森林整備（更新・保育）及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行った。
なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による大幅な事業量の増加や林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益（B） 49,924,149千円（平成19年度の評価時点 6,736,012千円※）
総費用（C） 10,379,559千円（平成19年度の評価時点 2,181,777千円※）
分析結果（B/C） 4.81（平成19年度の評価時点 3.09 ※）

② 事業効果の発
本事業の実施を通じ、更新及び保育などの森林整備により、地球温暖化防止や水

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

6. 安芸森林計画区（評価書）

別紙様式6

整理番号 6

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	安芸森林計画区 （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署

事業の概要・目的
本計画区は高知県東部に位置し、北部は奈半利川の源流部、南部は室戸岬までを区域とし、区域面積113千haであり、森林はその89%の100千haとなっている。温暖多雨で、林木の生育に適した気候下であり、スギを中心とする人工林が半数以上を占める。
国有林野は、森林面積の30%にあたる29千haで、安芸市を含む2市3町2村に所在し、多くの森林は暖温帯に属し、北部の標高の高い地域ではスギを混成したモミ、ツガ群落、南部の標高の低い地域ではスダジイ、コジイが分布する。また、徳島県境周辺では冷温帯を代表するブナ林が見られる。
また、安芸市の西ノ川山、馬路地区の安田川山、魚梁瀬地区の千本山には、本計画区と紀伊半島のみ分布すると言われるトガサワラ群落が見られる。さらに魚梁瀬地区を中心にヤナセ天然スギが分布し、地域を代表する林相を呈しており、学術上も貴重な森林であることから、保護林、県立公園、レクリエーションの森等に指定されている。
国有林野の林種別面積は、人工林22,321ha、天然林5,452ha、無立木地410haと、人工林率が79%と高く、その内スギが59%を占める。
このような状況の中、本計画区では、森林に対する国民の要請が、山地保全や水源涵養に加え、地球温暖化防止、生物多様性保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。
本事業においては、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備の推進に必要な路網整備を実施した。

主な事業内容
更新面積 62ha ・保育面積 4,278ha
開設延長 4.7km
改良延長 17.2km

総事業費 5,690,928千円

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
平成30年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。
森林整備（更新・保育）及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行った。
なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による大幅な事業量の増加や林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益（B） 49,924,149千円（平成19年度の評価時点 6,736,012千円※）
総費用（C） 10,379,559千円（平成19年度の評価時点 2,181,777千円※）
分析結果（B/C） 4.81（平成19年度の評価時点 3.09 ※）

② 事業効果の発
本事業の実施を通じ、更新及び保育などの森林整備により、地球温暖化防止や水

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

6. 安芸森林計画区（評価書）

現状	源涵養、山地保全などの公益的機能の維持増進が適切に図られた。 また、林道等の適切な開設及び改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など森林整備経費の縮減が図られた。
③ 事業により整備された施設の管理状況	本事業で整備した森林においては、ニホンジカによる食害が甚大な地域であるが、効率的な防護柵等の対策を実施しつつ、継続して適切に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は、除草作業や路面整備等を適切に実施しており、維持管理状況は良好である。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの縮減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。
⑤ 社会経済情勢の変化	県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。 このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内でも大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。
⑥ 今後の課題等	公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺の環境に配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。 また、今後の事業においても、トータルコスト縮減に繋がる検討及び分析等が重要である。 なお、今後の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。 【高知県】 ・事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 【室戸市】 ・森林環境保全整備事業により森林の多面的機能発揮の効果を認識している。 【安芸市】 ・森林環境保全整備事業により、水源涵養、山地災害など森林の持つ多面的機能が向上し、より高度に発揮されている。今後についても、多面的機能の更なる向上をめざし、森林の整備・保全を指導していくことが重要であると考えている。 【東洋町】 ・森林環境保全整備事業による森林整備により、森林の公益的機能が発揮されていることを認識している。 【奈半利町】 ・森林環境保全整備事業の実施により、水源涵養や山地保全など森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきている。今後も、森林の持つ多面的機能が、持続

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

6. 安芸森林計画区（評価書）

現状	源涵養、山地保全などの公益的機能の維持増進が適切に図られた。 また、林道等の適切な開設及び改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など森林整備経費の縮減が図られた。
③ 事業により整備された施設の管理状況	本事業で整備した森林においては、ニホンジカによる食害が甚大な地域であるが、効率的な防護柵等の対策を実施しつつ、継続して適切に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は、除草作業や路面整備等を適切に実施しており、維持管理状況は良好である。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの縮減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。
⑤ 社会経済情勢の変化	県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。 このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内でも大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。
⑥ 今後の課題等	公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺の環境に配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。 また、今後の事業においても、トータルコスト縮減に繋がる検討及び分析等が重要である。 なお、今後の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。 【高知県】 ・事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 【室戸市】 ・森林環境保全整備事業により森林の多面的機能発揮の効果を認識している。 【安芸市】 ・森林環境保全整備事業により、水源涵養、山地災害など森林の持つ多面的機能が向上し、より高度に発揮されている。今後についても、多面的機能の更なる向上をめざし、森林の整備・保全を指導していくことが重要であると考えている。 【東洋町】 ・森林環境保全整備事業による森林整備により、森林の公益的機能が発揮されていることを認識している。 【奈半利町】 ・森林環境保全整備事業の実施により、水源涵養や山地保全など森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきている。今後も、森林の持つ多面的機能が、持続

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤												
<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>6. 安芸森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="152 288 1077 1023"> <tr> <td data-bbox="262 308 412 628"></td> <td data-bbox="412 308 1005 628"> <p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="262 628 412 715"> <p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p> </td> <td data-bbox="412 628 1005 715"> <p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="262 715 412 983"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="412 715 1005 983"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </table> <p data-bbox="262 994 819 1015">※平成19年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p data-bbox="129 1054 336 1083">便益集計表 (略)</p> <p data-bbox="129 1117 336 1145">事業概要図 (略)</p>		<p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 	<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。 	<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>6. 安芸森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1149 288 2074 1023"> <tr> <td data-bbox="1258 308 1408 628"></td> <td data-bbox="1408 308 2002 628"> <p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1258 628 1408 715"> <p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p> </td> <td data-bbox="1408 628 2002 715"> <p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1258 715 1408 983"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="1408 715 2002 983"> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。 </td> </tr> </table> <p data-bbox="1258 994 1816 1015">※平成19年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p data-bbox="1144 1054 1350 1083">便益集計表 (略)</p> <p data-bbox="1144 1117 1350 1145">事業概要図 (略)</p>		<p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 	<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p>	<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。
	<p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 												
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p>												
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。 												
	<p>的に発揮できるよう森林整備をお願いしたい。</p> <p>【安田町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林環境保全整備事業での森林整備による公益的機能の維持を期待する。 <p>【北川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により森林の持つ公益的機能の維持に大きく貢献し、事業の効果を認識している。 <p>【馬路村】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林野公共事業で行われた本村における森林環境保全整備事業により、水源涵養など、森林の有する多面的機能の充実が図られ、また、地域の活性化にも大きな貢献があった。今後も、森林の有する多面的機能の充実を図るとともに、地域活性化への協力を強く要望する。 												
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。</p>												
<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応じており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施設箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。 												

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）

別紙様式6		整理番号 7	
完了後の評価個表			
事業名	森林環境保全整備事業	事業計画期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	嶺北仁淀森林計画区 (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
完了後経過年数	4年	管理主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>本計画区は高知県北部に位置し、西は吉野川の源流部、東は南小川上流部の徳島県境までを区域とし、区域面積191千haのうち森林はその87%の165千haとなっており、スギを中心とした植林が行われ、人工林率は69%となっている。</p> <p>国有林野は、森林面積の16%にあたる27千haで本山町を含む5町1村に所在し、吉野川の源流部、瀬戸川、汗見川、南小川等の上流部、仁淀川支流に広く分布している。人工林率は59%でヒノキが62%を占めている。天然林は、筒上山、瓶ヶ森、白髪山、寒風山等周辺にまとまって分布している。</p> <p>このような状況の中、本計画区では、森林に対する国民の要請が、山地保全や水源涵養に加え、地球温暖化防止、生物多様性保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。</p> <p>本事業においては、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備の推進に必要な路網整備を実施した。</p> <p>主な事業内容 更新面積 36ha ・ 保育面積 2,481ha 開設延長 4.7km 改良延長 17.9km 総事業費 2,144,549千円（税抜き 1,985,685千円）</p>		
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成30年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>森林整備（更新・保育）及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行った。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による大幅な事業量の増加や林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <p>総便益（B） 22,652,339千円（平成20年度の評価時点 2,949,148千円※） 総費用（C） 3,782,668千円（平成20年度の評価時点 1,381,839千円※） 分析結果（B/C） 5.99（平成20年度の評価時点 2.13※）</p>		
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新及び保育などの森林整備により、地球温暖化防止や水源涵養、山地保全などの公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、林道等の適切な開設及び改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など森林整備経費の縮減が図られた。</p>		
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備した森林においては、一部ではニホンジカによる食害が発生しているが、防護柵等の対策を実施しつつ、継続して適切な管理を行っている。</p> <p>また、本事業で整備した林道等は、除草作業や路面整備等を適切に実施しており、維持管理状況は良好である。</p>		

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）

別紙様式6		整理番号 7	
完了後の評価個表			
事業名	森林環境保全整備事業	事業計画期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	嶺北仁淀森林計画区 (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
完了後経過年数	4年	管理主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>本計画区は高知県北部に位置し、西は吉野川の源流部、東は南小川上流部の徳島県境までを区域とし、区域面積191千haのうち森林はその87%の165千haとなっており、スギを中心とした植林が行われ、人工林率は69%となっている。</p> <p>国有林野は、森林面積の16%にあたる27千haで本山町を含む5町1村に所在し、吉野川の源流部、瀬戸川、汗見川、南小川等の上流部、仁淀川支流に広く分布している。人工林率は59%でヒノキが62%を占めている。天然林は、筒上山、瓶ヶ森、白髪山、寒風山等周辺にまとまって分布している。</p> <p>このような状況の中、本計画区では、森林に対する国民の要請が、山地保全や水源涵養に加え、地球温暖化防止、生物多様性保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の面で期待が高まるなど、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化している。</p> <p>本事業においては、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備の推進に必要な路網整備を実施した。</p> <p>主な事業内容 更新面積 36ha ・ 保育面積 2,481ha 開設延長 4.7km 改良延長 17.9km 総事業費 1,985,685千円</p>		
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成30年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>森林整備（更新・保育）及び路網整備に関して、予算の効率的な執行に努め適切な森林整備を行った。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による大幅な事業量の増加や林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <p>総便益（B） 22,652,339千円（平成20年度の評価時点 2,949,148千円※） 総費用（C） 3,782,668千円（平成20年度の評価時点 1,381,839千円※） 分析結果（B/C） 5.99（平成20年度の評価時点 2.13※）</p>		
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施を通じ、更新及び保育などの森林整備により、地球温暖化防止や水源涵養、山地保全などの公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、林道等の適切な開設及び改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など森林整備経費の縮減が図られた。</p>		
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備した森林においては、一部ではニホンジカによる食害が発生しているが、防護柵等の対策を実施しつつ、継続して適切な管理を行っている。</p> <p>また、本事業で整備した林道等は、除草作業や路面整備等を適切に実施しており、維持管理状況は良好である。</p>		

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤												
<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="159 288 1072 1449"> <tr> <td data-bbox="266 288 414 391">④ 事業実施による環境の変化</td> <td data-bbox="414 288 1072 391"> <p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="266 391 414 703">⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td data-bbox="414 391 1072 703"> <p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="266 703 414 1449">⑥ 今後の課題等</td> <td data-bbox="414 703 1072 1449"> <p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。 </td> </tr> </table>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。 	<p>別添2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1151 288 2065 1449"> <tr> <td data-bbox="1258 288 1406 391">④ 事業実施による環境の変化</td> <td data-bbox="1406 288 2065 391"> <p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1258 391 1406 703">⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td data-bbox="1406 391 2065 703"> <p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1258 703 1406 1449">⑥ 今後の課題等</td> <td data-bbox="1406 703 2065 1449"> <p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。 </td> </tr> </table>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p>												
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p>												
⑥ 今後の課題等	<p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。 												
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、路網整備による森林整備施業地までの到達時間の短縮、作業コストの削減等により、国有林材の安定供給にも繋がっている。</p>												
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>県内の林業従事者の減少幅は小さくなってきたが、依然として厳しい状況にあり、森林組合をはじめとする林業事業者等の事業規模も小さい状況である。</p> <p>このような中、県では法定外目的税として森林環境税を平成15年から導入し、保全政策を行っているほか、新規林業従事者を確保するための対策に取り組むとともに、高知県では、成熟しつつある人工林資源を利活用するために、森林を集約化した「森の工場」を推進し、木材増産計画に取り組むなど、事業者が取り組む森林整備や生産活動に対して、さまざまな支援を進めた結果、平成25年度には本計画区内に新たなストックヤードが開設するとともに、平成28年度には大型のCLT工場が進出するなど、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>こうした状況の中、国有林に対しては、地球温暖化防止や山地災害防止、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が求められており、さらに、近年では、県内に大型のバイオマス発電工場が稼働するとともに、四国域内では大型の製材工場が次々に稼働するなど、今後、益々木材の安定的な供給を通じ地域産業の振興に寄与することが求められている。</p>												
⑥ 今後の課題等	<p>公益的機能を長期にわたって更に発揮させるため、周辺環境にも配慮しつつ、事業計画に基づき着実に事業を実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においても、トータルコスト削減に繋がる検討及び分析が重要である。</p> <p>なお、今般の事業実施に関する事業対象区域の地方自治体からの意見は、以下のとおりとなっている。</p> <p>【高知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施により、地球温暖化防止対策や国土保全、水源涵養及び保健休養等の公益的機能の維持増進が図られていると考えられる。 また、路網整備の推進により、森林整備施業地へのアクセスが向上し、木材の安定供給や素材生産の低コスト化が期待される。 <p>【大豊町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育間伐や林道・作業道延長などの事業により木材の安定的な供給の確保、森林整備による水源涵養や土砂災害防止など、森林の有する多目的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業の実施が必要である。 <p>【本山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林施業の集約化や路網整備による低コスト化を図り、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の効率的な利用により、木材自給率の向上を図ることが重要である。 また、公益的機能を長期にわたって発揮させるため、事業計画に基づき、周辺環境に配慮しながら、実現可能な施業の実施することが大事である。 <p>【土佐町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の価格は依然として低迷しており、林業の成長化には木材の低コストで安定的な供給を確保することが官民ともに重要であると考えられる。 森林の持つ多面的機能と木材自給率の向上が引き続き課題となり、森林整備により水源涵養、土砂災害防止など森林の持つ公益的機能が発揮されている。 今後も公益的機能の更なる向上を目指し、森林整備・保全を進めていくことが重要であると考えている。 <p>【大川村】</p> <ul style="list-style-type: none"> 除伐・保育間伐等により、森林の公益的機能の発揮に貢献したと考えられる。 												

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）

	<p>【いの町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の発揮のため、今後とも森林整備事業の計画的な実施をお願いする。 <p>【仁淀川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業実施が必要である。 <p>本町においては、9.3kmの林道ア予備作業道の開設や、歩道の整備等多くの森林整備を実施していただき、感謝申し上げます。近年の公共工事の削減や、急峻な地形を要因とする開設単価の抑制難等厳しい現状が続くと考えられますが、より一層の事業実施をお願いし、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適切な森林施業の実施や、森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を積極的に推進していただきたい。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健体養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応えており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施業箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。

※平成20年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

7. 嶺北仁淀森林計画区（評価書）

	<p>【いの町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の発揮のため、今後とも森林整備事業の計画的な実施をお願いする。 <p>【仁淀川町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業実施が必要である。 <p>本町においては、9.3kmの林道ア予備作業道の開設や、歩道の整備等多くの森林整備を実施していただき、感謝申し上げます。近年の公共工事の削減や、急峻な地形を要因とする開設単価の抑制難等厳しい現状が続くと考えられますが、より一層の事業実施をお願いし、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適切な森林施業の実施や、森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を積極的に推進していただきたい。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	森林整備事業を行うことで木材生産等を通じて地域振興への寄与や森林の公益的機能が発揮されており、今後とも評価結果を踏まえた事業の実施が望まれ、必要性、効率性、有効性など評価の観点から妥当なものとなっている。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地球温暖化防止や山地保全、水源涵養及び保健体養等の公益的機能の発揮に寄与するとともに、拡大するニホンジカ被害への効果的な防止対策の適切な実施及び国有林の特性を踏まえた木材の安定供給に関する地域の要請に応えており、事業の必要性が認められた。 ・効率性： 地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備施業箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られており、効率的な事業の実施であったと認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、森林の有する公益的機能の発揮や木材の安定供給が図られ、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業であったと認められる。

※平成20年度の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

8. 球磨川森林計画区（評価書）

整理番号 8

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	球磨川森林計画区 （熊本県）	事業実施主体	九州森林管理局 熊本南部森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 熊本南部森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、球磨川森林計画区の八代市を含む3市7町5村に所在する37千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、熊本県の南部で、球磨川の源流部から河口部に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が23千ha、天然生林が13千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではシイ類、カシ類などとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林20千ha、針広混交林5千ha、広葉樹林11千haとなっている。
 また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の89%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。
 さらに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、豊かな森林資源を利用した木材加工業等が高度に発達し、地域の重要な産業となっている。なお、本計画区の森林は、平成19年3月に「緑の循環」認証会議（S G E C）より、認証森林となっている。
 このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	139 ha
		保育面積	7,977 ha
	路網整備	開設延長	27.6 km
		改良延長	19.3 km
・総事業費	4,256,036千円（税抜き） 3,940,774千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 34,817,489 千円(事業採択時：21,589,365千円※)
 総費用(C) 7,763,762 千円(事業採択時：3,899,720千円※)
 分析結果(B/C) 4.48 (事業採択時：5.54※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況
 本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。
 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

8. 球磨川森林計画区（評価書）

整理番号 8

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	球磨川森林計画区 （熊本県）	事業実施主体	九州森林管理局 熊本南部森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 熊本南部森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、球磨川森林計画区の八代市を含む3市7町5村に所在する37千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、熊本県の南部で、球磨川の源流部から河口部に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が23千ha、天然生林が13千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではシイ類、カシ類などとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林20千ha、針広混交林5千ha、広葉樹林11千haとなっている。
 また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の89%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。
 さらに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、豊かな森林資源を利用した木材加工業等が高度に発達し、地域の重要な産業となっている。なお、本計画区の森林は、平成19年3月に「緑の循環」認証会議（S G E C）より、認証森林となっている。
 このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	139 ha
		保育面積	7,977 ha
	路網整備	開設延長	27.6 km
		改良延長	19.3 km
・総事業費	3,940,774千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 34,817,489 千円(事業採択時：21,589,365千円※)
 総費用(C) 7,763,762 千円(事業採択時：3,899,720千円※)
 分析結果(B/C) 4.48 (事業採択時：5.54※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況
 本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。
 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

8. 球磨川森林計画区（評価書）

④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、国有林で実施している森林施業低コスト作業システムの技術情報の提供及び交換を実施しながら、民国が連携した森林整備に取り組んでいる。 なお、五木地域の森林共同施業団地をモデル地域として、九州及び全国における林業の成長産業化を牽引するべく、民有林や国有林を管理・経営する協定者をはじめ、広く関係者等が連携して、課題の共有、協力体制の確立を行い、有機的・総合的に取組を推進している。
地元の意見:	(八代市) 来年度より「新たな森林管理システム」による森林整備等を市町村が行うことになっており、民有林と国有林の連携はさらに重要な課題となってくると思われる。 今後においても、森林整備に関する新技術等の開発及び指導をお願いしたい。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。
評価結果	・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びヒノホジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に応じた路線選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。

※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

8. 球磨川森林計画区（評価書）

④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、国有林で実施している森林施業低コスト作業システムの技術情報の提供及び交換を実施しながら、民国が連携した森林整備に取り組んでいる。 なお、五木地域の森林共同施業団地をモデル地域として、九州及び全国における林業の成長産業化を牽引するべく、民有林や国有林を管理・経営する協定者をはじめ、広く関係者等が連携して、課題の共有、協力体制の確立を行い、有機的・総合的に取組を推進している。
地元の意見:	(八代市) 来年度より「新たな森林管理システム」による森林整備等を市町村が行うことになっており、民有林と国有林の連携はさらに重要な課題となってくると思われる。 今後においても、森林整備に関する新技術等の開発及び指導をお願いしたい。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。
評価結果	・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びヒノホジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に応じた路線選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。

※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）

整理番号 9

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	一ツ瀬川森林計画区 (宮崎県)	事業実施主体	九州森林管理局 西都児湯森林管理署
完了後経過年数	6年	管理主体	九州森林管理局 西都児湯森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、一ツ瀬川森林計画区の西都市を含む1市5町1村に所在する27千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、宮崎県の中部で一ツ瀬川、小丸川及び名貴川の中流域に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が15千ha、天然生林が1千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではシイ類、カン類などとなっている。また、林相別に分布をみると針葉樹林13千ha、針広混交林3千ha、広葉樹林10千haとなっている。
 本計画区は、掃部岳（1,223m）、国見山（1,036m）、尾鈴山（1,405m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。脊梁部には掃部岳生物群集保護林、尾鈴コウヤマキ希少個体群保護林及び国見山ツガ希少個体群保護林と尾鈴アカマツ等遺伝資源希少個体群保護林を設定しているとともに、尾鈴山系一帯は、尾鈴県立自然公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。
 一ツ瀬川本流は、県民の生活に欠かせない水資源の源流部となっており、また、木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。
 このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

主な事業内容	森林整備	更新面積	10 ha
		保育面積	4,809 ha
	路網整備	開設延長	5.1 km
		改良延長	29.5 km
総事業費	2,078,475千円（税抜き1,924,514千円）		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 25,278,416千円(事業採択時:8,086,968千円※)
 総費用(C) 4,473,386千円(事業採択時:1,101,823千円※)
 分析結果(B/C) 5.65 (事業採択時:7.34※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況
 古くから木材生産や炭焼きが行われてきており、林業・木材産業への依存度が極めて高い地域であり、本事業で整備した森林は、ニホンジカによ

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）

整理番号 9

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	一ツ瀬川森林計画区 (宮崎県)	事業実施主体	九州森林管理局 西都児湯森林管理署
完了後経過年数	6年	管理主体	九州森林管理局 西都児湯森林管理署

事業の概要・目的
 本事業は、一ツ瀬川森林計画区の西都市を含む1市5町1村に所在する27千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、宮崎県の中部で一ツ瀬川、小丸川及び名貴川の中流域に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が15千ha、天然生林が1千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではシイ類、カン類などとなっている。また、林相別に分布をみると針葉樹林13千ha、針広混交林3千ha、広葉樹林10千haとなっている。
 本計画区は、掃部岳（1,223m）、国見山（1,036m）、尾鈴山（1,405m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。脊梁部には掃部岳生物群集保護林、尾鈴コウヤマキ希少個体群保護林及び国見山ツガ希少個体群保護林と尾鈴アカマツ等遺伝資源希少個体群保護林を設定しているとともに、尾鈴山系一帯は、尾鈴県立自然公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。
 一ツ瀬川本流は、県民の生活に欠かせない水資源の源流部となっており、また、木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。
 このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

主な事業内容	森林整備	更新面積	10 ha
		保育面積	4,809 ha
	路網整備	開設延長	5.1 km
		改良延長	29.5 km
総事業費	1,924,514千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。
 総便益(B) 25,278,416千円(事業採択時:8,086,968千円※)
 総費用(C) 4,473,386千円(事業採択時:1,101,823千円※)
 分析結果(B/C) 5.65 (事業採択時:7.34※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況
 古くから木材生産や炭焼きが行われてきており、林業・木材産業への依存度が極めて高い地域であり、本事業で整備した森林は、ニホンジカによ

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤																												
<p>別添2 地区別評価結果</p>	<p>別添2 地区別評価結果</p>																												
<p>1 直轄事業</p>	<p>1 直轄事業</p>																												
<p>(1) 森林環境保全整備事業</p>	<p>(1) 森林環境保全整備事業</p>																												
<p>9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）</p>	<p>9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）</p>																												
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="255 304 456 392"></td> <td data-bbox="456 304 976 392"> <p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 392 456 480"> <p>④ 事業実施による環境の変化</p> </td> <td data-bbox="456 392 976 480"> <p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 480 456 679"> <p>⑤ 社会経済情勢の変化</p> </td> <td data-bbox="456 480 976 679"> <p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 679 456 1214"> <p>⑥ 今後の課題等</p> </td> <td data-bbox="456 679 976 1214"> <p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 1214 456 1318"> <p>地元の意見:</p> </td> <td data-bbox="456 1214 976 1318"> <p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 1318 456 1398"> <p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p> </td> <td data-bbox="456 1318 976 1398"> <p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="255 1398 456 1449"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="456 1398 976 1449"> <p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> </td> </tr> </table>		<p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>	<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>	<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>	<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>	<p>地元の意見:</p>	<p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p>	<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>	<p>評価結果</p>	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1245 304 1447 392"></td> <td data-bbox="1447 304 1966 392"> <p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 392 1447 480"> <p>④ 事業実施による環境の変化</p> </td> <td data-bbox="1447 392 1966 480"> <p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 480 1447 679"> <p>⑤ 社会経済情勢の変化</p> </td> <td data-bbox="1447 480 1966 679"> <p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 679 1447 1214"> <p>⑥ 今後の課題等</p> </td> <td data-bbox="1447 679 1966 1214"> <p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 1214 1447 1318"> <p>地元の意見:</p> </td> <td data-bbox="1447 1214 1966 1318"> <p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 1318 1447 1398"> <p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p> </td> <td data-bbox="1447 1318 1966 1398"> <p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 1398 1447 1449"> <p>評価結果</p> </td> <td data-bbox="1447 1398 1966 1449"> <p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> </td> </tr> </table>		<p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>	<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>	<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>	<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>	<p>地元の意見:</p>	<p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p>	<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>	<p>評価結果</p>	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p>
	<p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>																												
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>																												
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>																												
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>																												
<p>地元の意見:</p>	<p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p>																												
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>																												
<p>評価結果</p>	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p>																												
	<p>る食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>																												
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>																												
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>																												
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>																												
<p>地元の意見:</p>	<p>(西都市) 林道（作業路）の開設により、森林整備に対する公益的機能の確保への効果をもたらしている。また、造林事業に対しては、土砂の流失防止、水源かん養、二酸化炭素排出抑制、地球温暖化の抑制等の公益的機能への効果は大きいと思われる。 本市においては、ニホンジカの数が多いので、造林及び育林に対して食害防止対策を講じる必要がある。 (都農町) 林道の開設・改良により、森林の整備が図られ、公益的機能の確保にも効果を発揮している。また事業者にとっては森林整備経費の縮減が図られる等、施業の効率化にもつながると考えられる。 造林事業を行ったことで、土砂の流出防止、水源かん養等の公益的機能が適切に発揮されている。 (川南町) 路網の整備により、作業効率の高まりや、労働の軽減が図られるなど、環境の改善が為されるとともに、森林整備が進み公益的機能の確保にも効果を発揮している。 (西米良村) 本村における造林事業については、国有林野面積は少ないが水源涵養機能は元より、土砂災害防止による災害の抑制が図れている。 適正に施業管理が行われており、公益的機能を十分に発揮されている。</p>																												
<p>森林管理局事業評価技術検討会の意見</p>	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>																												
<p>評価結果</p>	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p>																												

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成 30 年 8 月 31 日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤				
<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）</p> <div data-bbox="154 288 1077 472" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p> </td> </tr> </table> <p>※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> </div> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>		<p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>	<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>9. 一ツ瀬川森林計画区（評価書）</p> <div data-bbox="1151 288 2074 472" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p> </td> </tr> </table> <p>※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> </div> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>		<p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>
	<p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>				
	<p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>				

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

10. 大淀川森林計画区（評価書）

整理番号 10

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大淀川森林計画区 （宮崎県）	事業実施主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署

事業の概要・目的	<p>本事業は、大淀川森林計画区の宮崎市を含む2市2町に所在する48千haの国有林を対象としている。</p> <p>本計画区は、宮崎県中部で大淀川の源流から海岸に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が54千ha、天然生林が31千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカン類、ナラ類、クスギなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林47千ha、針広混交林9千ha、広葉樹林31千haとなっている。</p> <p>本計画区には、掃部岳（1,223m）、国見山（861m）、高千穂峰（1,574m）韓国岳（1,700m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。霧島山系一帯は霧島錦江湾国立公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。</p> <p>また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、本計画区2市2町は木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら、林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。</p> <p>さらに、綾町、小林市、国富町からなる国有林、県有林、民有林（約1万ha）においては、平成17年5月に九州森林管理局、宮崎県、綾町、綾の照葉樹林プロジェクト推進協議会、日本自然保護協会との間で、綾川流域照葉樹林帯保護・復元計画推進協定書（略称：綾の照葉樹林プロジェクト）が締結され、原生的な照葉樹林の保護、二次林や人工林からの照葉樹林への復元に向けた取組みが行われている。</p> <p>このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>252 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>6,699 ha</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>30.6 km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改良延長</td> <td>22.0 km</td> </tr> </table> <p>・総事業費 <u>4,225,483千円（税抜き 3,912,484千円）</u></p>	森林整備	更新面積	252 ha		保育面積	6,699 ha	路網整備	開設延長	30.6 km		改良延長	22.0 km
森林整備	更新面積	252 ha											
	保育面積	6,699 ha											
路網整備	開設延長	30.6 km											
	改良延長	22.0 km											

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <table border="1"> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>4.63 (事業採択時: 6.96※)</td> </tr> </table>	総便益(B)	35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)	総費用(C)	7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)	分析結果(B/C)	4.63 (事業採択時: 6.96※)
総便益(B)	35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)						
総費用(C)	7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)						
分析結果(B/C)	4.63 (事業採択時: 6.96※)						

② 事業効果の発現状況	本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化
-------------	----------------------------------

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

10. 大淀川森林計画区（評価書）

整理番号 10

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大淀川森林計画区 （宮崎県）	事業実施主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署

事業の概要・目的	<p>本事業は、大淀川森林計画区の宮崎市を含む2市2町に所在する48千haの国有林を対象としている。</p> <p>本計画区は、宮崎県中部で大淀川の源流から海岸に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が54千ha、天然生林が31千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカン類、ナラ類、クスギなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林47千ha、針広混交林9千ha、広葉樹林31千haとなっている。</p> <p>本計画区には、掃部岳（1,223m）、国見山（861m）、高千穂峰（1,574m）韓国岳（1,700m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。霧島山系一帯は霧島錦江湾国立公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。</p> <p>また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、本計画区2市2町は木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら、林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。</p> <p>さらに、綾町、小林市、国富町からなる国有林、県有林、民有林（約1万ha）においては、平成17年5月に九州森林管理局、宮崎県、綾町、綾の照葉樹林プロジェクト推進協議会、日本自然保護協会との間で、綾川流域照葉樹林帯保護・復元計画推進協定書（略称：綾の照葉樹林プロジェクト）が締結され、原生的な照葉樹林の保護、二次林や人工林からの照葉樹林への復元に向けた取組みが行われている。</p> <p>このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>252 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>6,699 ha</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>30.6 km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改良延長</td> <td>22.0 km</td> </tr> </table> <p>・総事業費 <u>3,912,484千円</u></p>	森林整備	更新面積	252 ha		保育面積	6,699 ha	路網整備	開設延長	30.6 km		改良延長	22.0 km
森林整備	更新面積	252 ha											
	保育面積	6,699 ha											
路網整備	開設延長	30.6 km											
	改良延長	22.0 km											

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。</p> <table border="1"> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用(C)</td> <td>7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>4.63 (事業採択時: 6.96※)</td> </tr> </table>	総便益(B)	35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)	総費用(C)	7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)	分析結果(B/C)	4.63 (事業採択時: 6.96※)
総便益(B)	35,972,982 千円(事業採択時: 20,079,409千円※)						
総費用(C)	7,763,714 千円(事業採択時: 2,885,558千円※)						
分析結果(B/C)	4.63 (事業採択時: 6.96※)						

② 事業効果の発現状況	本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化
-------------	----------------------------------

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤	
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果	
1 直轄事業		1 直轄事業	
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業	
10. 大淀川森林計画区（評価書）		10. 大淀川森林計画区（評価書）	
況	<p>防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施設地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。</p>	況	<p>防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。</p> <p>また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施設地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。</p>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。</p> <p>また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>	③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。</p> <p>また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</p>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>	④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。</p> <p>また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。</p> <p>このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の復興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>	⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。</p> <p>このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。</p> <p>また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の復興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。</p> <p>また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域復興に寄与するため、民国が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>	⑥ 今後の課題等	<p>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。</p> <p>また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域復興に寄与するため、民国が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</p>
地元の意見:	<p>(宮崎市) 適正な森林整備が行われており、治山・治水が保たれている。</p> <p>(綾町) 平成20年度～24年度に実施していただきました森林環境保全整備事業により、国有林の適正な保全、水源のかん養、自然環境や生物多様性の保全など森林の有する公益的機能の維持増進が図られており感謝申し上げます。</p> <p>本町には原生的な照葉樹林が約1,500haと日本最大級の規模で残存しており、この照葉樹林を中心とした町づくり、照葉樹林の保護と経済活動のあり方等、従来から綾町が取り組んできた「自然との共生」の取り組みが評価され平成24年7月に「ユネスコエコパーク」に町全体が認定されている。ついては、本町においては、森林及び林業は産業としての位置づけにとどまらず、環境財として大変重要なものであることから、今後とも国有林の整備保全の取組を継続していただきますようお願いいたします。また、近年、野生生物の共存を図る森林づくりや総合的な防除対策についてご配慮いただきますようお願いいたします。</p> <p>(小林市) 市民から豪雨等による伐採跡地からの土砂流出を危惧する声が寄せられる場合があるため、伐採跡地の状況確認及び業者への指導の徹底をお願いいたします。</p>	地元の意見:	<p>(宮崎市) 適正な森林整備が行われており、治山・治水が保たれている。</p> <p>(綾町) 平成20年度～24年度に実施していただきました森林環境保全整備事業により、国有林の適正な保全、水源のかん養、自然環境や生物多様性の保全など森林の有する公益的機能の維持増進が図られており感謝申し上げます。</p> <p>本町には原生的な照葉樹林が約1,500haと日本最大級の規模で残存しており、この照葉樹林を中心とした町づくり、照葉樹林の保護と経済活動のあり方等、従来から綾町が取り組んできた「自然との共生」の取り組みが評価され平成24年7月に「ユネスコエコパーク」に町全体が認定されている。ついては、本町においては、森林及び林業は産業としての位置づけにとどまらず、環境財として大変重要なものであることから、今後とも国有林の整備保全の取組を継続していただきますようお願いいたします。また、近年、野生生物の共存を図る森林づくりや総合的な防除対策についてご配慮いただきますようお願いいたします。</p> <p>(小林市) 市民から豪雨等による伐採跡地からの土砂流出を危惧する声が寄せられる場合があるため、伐採跡地の状況確認及び業者への指導の徹底をお願いいたします。</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>	森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</p>
評価結果	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の</p>	評価結果	<p>・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の</p>

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成 30 年 8 月 31 日公表）の一部訂正 正誤表

正	誤				
<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>10. 大淀川森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="154 288 1077 552"> <tr> <td data-bbox="250 288 454 504"></td> <td data-bbox="454 288 981 504"> <p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p> </td> </tr> </table> <p>※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>		<p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>	<p>別添 2 地区別評価結果</p> <p>1 直轄事業</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>10. 大淀川森林計画区（評価書）</p> <table border="1" data-bbox="1151 288 2067 552"> <tr> <td data-bbox="1247 288 1451 504"></td> <td data-bbox="1451 288 1977 504"> <p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p> </td> </tr> </table> <p>※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p> <p>便益集計表 (略)</p> <p>事業概要図 (略)</p>		<p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>
	<p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>				
	<p>要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。</p> <p>・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</p>				

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

11. 大淀川森林計画区（評価書）

整理番号 11

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大淀川森林計画区 （宮崎県）	事業実施主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署都城支署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署都城支署

事業の概要・目的
 本事業は、大淀川森林計画区の都城市を含む3市2町に所在する42千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、宮崎県中部で大淀川の源流から海岸に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が54千ha、天然生林が31千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカシ類、ナラ類、クスギなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林47千ha、針広混交林9千ha、広葉樹林31千haとなっている。
 本計画区には、掃部岳（1,223m）、国見山（861m）、高千穂峰（1,574m）韓国岳（1,700m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。霧島山系一帯は霧島錦江湾国立公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。
 また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、本計画区2市2町は木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら、林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。

このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	379 ha
	保育面積	8,300 ha	
	路網整備	開設延長	26.3 km
		改良延長	24.5 km
・総事業費	4,472,862千円（概算）4,141,539千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一算定方法の変更によるものである。

総便益(B)	42,090,268 千円(事業採択時：14,119,791千円※)
総費用(C)	8,073,221 千円(事業採択時：1,877,343千円※)
分析結果(B/C)	5.21 (事業採択時：7.52※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備さ
 本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域である

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

11. 大淀川森林計画区（評価書）

整理番号 11

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大淀川森林計画区 （宮崎県）	事業実施主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署都城支署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 宮崎森林管理署都城支署

事業の概要・目的
 本事業は、大淀川森林計画区の都城市を含む3市2町に所在する42千haの国有林を対象としている。
 本計画区は、宮崎県中部で大淀川の源流から海岸に位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が54千ha、天然生林が31千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカシ類、ナラ類、クスギなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林47千ha、針広混交林9千ha、広葉樹林31千haとなっている。
 本計画区には、掃部岳（1,223m）、国見山（861m）、高千穂峰（1,574m）韓国岳（1,700m）に代表される山岳からなり、急峻な地形を呈している。霧島山系一帯は霧島錦江湾国立公園に指定されているなど自然環境の保存・形成等に重要な役割を果たしている。
 また、本計画区は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、本計画区2市2町は木材産業に対する依存度が極めて高いため、民有林との連携を図りながら、林業・林産業の振興を図ることが地域の重要な課題となっている。

このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容	森林整備	更新面積	379 ha
	保育面積	8,300 ha	
	路網整備	開設延長	26.3 km
		改良延長	24.5 km
・総事業費	4,141,539千円		

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化
 平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。
 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一算定方法の変更によるものである。

総便益(B)	42,090,268 千円(事業採択時：14,119,791千円※)
総費用(C)	8,073,221 千円(事業採択時：1,877,343千円※)
分析結果(B/C)	5.21 (事業採択時：7.52※)

② 事業効果の発現状況
 本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。
 また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備さ
 本事業で整備した森林は、ニホンジカによる食害が深刻な地域である

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

11. 大淀川森林計画区（評価書）

れた施設の管理状況	が、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 この様な中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民国が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。
地元の意見:	(えびの市) 森林の持つ公益的機能の維持・増進や地域雇用が図られたので、効果的な事業実施であったと評価する。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。
評価結果	・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。

※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

11. 大淀川森林計画区（評価書）

れた施設の管理状況	が、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。 また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の林業就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 この様な中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民国が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。
地元の意見:	(えびの市) 森林の持つ公益的機能の維持・増進や地域雇用が図られたので、効果的な事業実施であったと評価する。
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。
評価結果	・必要性: 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性: コンテナ苗の導入や現地に即した路網選定を検討しコスト縮減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト縮減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。

※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

便益集計表 (略)

事業概要図 (略)

正

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

12. 大隅森林計画区（評価書）

整理番号 12

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大隅森林計画区 （鹿児島県）	事業実施主体	九州森林管理局 大隅森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 大隅森林管理署

事業の概要・目的

本事業は、大隅森林計画区の鹿屋市を含む4市5町に所在する49千haの国有林を対象としている。

本計画区は、鹿児島県東部で大隅半島の最南端から北部にかけてに位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が32千ha、天然生林が16千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカシ類、シイ類、タブノキなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林20千ha、針広混交林11千ha、広葉樹林17千haとなっている。

本計画区の西部には、大甕柄岳（1,236m）を主峰とする高隈山系があり、北部は宮崎県境、霧島山系がある。東南部には、国見山（887m）を主峰とする国見山系や稲尾岳があり、太平洋に注ぐ安楽川や菱田川、鹿児島湾に注ぐ高須川、本城川等の河川の集水域である。

また、水源かん養保安林が全体の74%に達し、下流域の水脈として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。

また、森林資源を利用した木材加工業等も地域の重要な産業である。

このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容

森林整備	更新面積	100 ha
	保育面積	7,015 ha
路網整備	開設延長	17.4 km
	改良延長	27.9 km

・総事業費 3,338,420千円（税抜き 3,091,130千円）

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化

平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。

なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益(B)	31,253,473 千円(事業採択時: 17,982,136千円※)
総費用(C)	6,296,579 千円(事業採択時: 2,510,640千円※)
分析結果(B/C)	4.96 (事業採択時: 7.16※)

② 事業効果の発現状況

本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。

また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した森林は、県北部の霧島山系付近では、ニホンジカによる食害が深刻な状況であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。

誤

別添2 地区別評価結果

1 直轄事業

(1) 森林環境保全整備事業

12. 大隅森林計画区（評価書）

整理番号 12

完了後の評価概要

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大隅森林計画区 （鹿児島県）	事業実施主体	九州森林管理局 大隅森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	九州森林管理局 大隅森林管理署

事業の概要・目的

本事業は、大隅森林計画区の鹿屋市を含む4市5町に所在する49千haの国有林を対象としている。

本計画区は、鹿児島県東部で大隅半島の最南端から北部にかけてに位置し、森林の現況は、人工林を主体とした育成林が32千ha、天然生林が16千haとなっており、主な樹種としては針葉樹はスギ、ヒノキ、広葉樹ではカシ類、シイ類、タブノキなどとなっている。また、林相別に分布を見ると針葉樹林20千ha、針広混交林11千ha、広葉樹林17千haとなっている。

本計画区の西部には、大甕柄岳（1,236m）を主峰とする高隈山系があり、北部は宮崎県境、霧島山系がある。東南部には、国見山（887m）を主峰とする国見山系や稲尾岳があり、太平洋に注ぐ安楽川や菱田川、鹿児島湾に注ぐ高須川、本城川等の河川の集水域である。

また、水源かん養保安林が全体の74%に達し、下流域の水脈として重要な役割を担っているほか、渓谷豊かな森林景観、照葉樹の森など豊富な観光資源に恵まれていることから登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されている。

また、森林資源を利用した木材加工業等も地域の重要な産業である。

このため、本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を積極的に推進するとともに、それらに必要な路網の開設・改良等を実施したものである。

・主な事業内容

森林整備	更新面積	100 ha
	保育面積	7,015 ha
路網整備	開設延長	17.4 km
	改良延長	27.9 km

・総事業費 3,091,130千円

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化

平成30年度時点における費用便益分析結果は以下のとおりである。

なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との間の差異については、補正予算等による事業量の増加及び公共事業評価に使用する単価、林野庁における統一的な算定方法の変更によるものである。

総便益(B)	31,253,473 千円(事業採択時: 17,982,136千円※)
総費用(C)	6,296,579 千円(事業採択時: 2,510,640千円※)
分析結果(B/C)	4.96 (事業採択時: 7.16※)

② 事業効果の発現状況

本事業の実施を通じ、更新及び保育作業等の森林整備により地球温暖化防止や水源涵養、山地保全等の公益的機能の維持増進が図られた。

また、林道等の開設・改良を実施したことにより、森林整備施業地までの到達時間の短縮や作業コストの縮減など、森林整備経費の縮減が図られた。

③ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した森林は、県北部の霧島山系付近では、ニホンジカによる食害が深刻な状況であるが、防護柵等の被害対策に努めており、継続して適正に管理を行っている。

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）（平成30年8月31日公表）の一部訂正 正誤表

正		誤																													
別添2 地区別評価結果		別添2 地区別評価結果																													
1 直轄事業		1 直轄事業																													
(1) 森林環境保全整備事業		(1) 森林環境保全整備事業																													
12. 大隅森林計画区（評価書）		12. 大隅森林計画区（評価書）																													
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</td> </tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td> <td>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td>本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 今後の課題等</td> <td>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</td> </tr> <tr> <td>地元の意見：</td> <td>（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。</td> </tr> <tr> <td>森林管理局事業評価技術検討会の意見</td> <td>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</td> </tr> <tr> <td>評価結果</td> <td>・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</td> </tr> </table>		また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。	④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。	⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。	⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。	地元の意見：	（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。	森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。	評価結果	・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。</td> </tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td> <td>森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td> <td>本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。</td> </tr> <tr> <td>⑥ 今後の課題等</td> <td>森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。</td> </tr> <tr> <td>地元の意見：</td> <td>（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。</td> </tr> <tr> <td>森林管理局事業評価技術検討会の意見</td> <td>費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。</td> </tr> <tr> <td>評価結果</td> <td>・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。</td> </tr> </table>		また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。	④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。	⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。	⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。	地元の意見：	（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。	森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。	評価結果	・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。
	また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。																														
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。																														
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。																														
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。																														
地元の意見：	（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。																														
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。																														
評価結果	・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。																														
	また、本事業で整備した林道等は定期的に林道施設の点検、路面補修等を実施している。																														
④ 事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、重視すべき機能（水源涵養等）の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。 また、適切な路網整備により伐採から植栽・保育まで作業の効率性が高まり、作業コストの縮減、労働の軽減が図られるようになった。																														
⑤ 社会経済情勢の変化	本流域内の就労者は減少傾向にあり、森林組合等の林業事業者等の事業規模も小さい状況にある。 このような中、県等地方自治体では、新規林業就労者を確保するための対策に取り組む等、さまざまな支援を進め、林業の復興を積極的に進めている。 また、近年では、森林資源の充実に伴い皆伐が進み、更新箇所も増加している。国有林としても林業の振興に寄与するため、低コスト路網の整備を推進するとともに、山地保全、水源涵養など森林の公益的機能の発揮が図られるよう、森林の整備を進めることが求められている。																														
⑥ 今後の課題等	森林の公益的機能を長期にわたって発揮させるため、引き続き森林整備などを適切に実施していく必要がある。 また、今後の事業実施においても、トータルコストの縮減に繋がる技術開発や地域振興に寄与するため、民団が連携した森林整備の進め方を検討することが求められている。																														
地元の意見：	（鹿児島県） 地域林業を担う林業事業者は、国有林、民有林を問わず事業実施を行っていることから、深刻な労働力不足となっており、現在、大隅流域活性化センターを中心として、関係者一体となり新規林業事業者の確保・育成に関する取り組みを行っているところである。 なお、ニホンジカの食害地域は限定しているところである。 （肝付町） 森林の持つ多面的機能を高度に発揮・継続させていくためには、国有林との協力・連携が重要で、共に地域の森林を守り育てていく必要がある。 ついでに、より一層の森林整備の推進をお願いするとともに、本町に対する技術的支援・助言等についてもお願いしたい。																														
森林管理局事業評価技術検討会の意見	費用便益分析結果、森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、地元の意向、また、森林整備事業を行うことにより、水源涵養や山地保全、木材生産等の森林の持つ多面的機能の維持増進が図られてきており、事業の効果が発揮されていると認める。																														
評価結果	・必要性： 自然環境の維持、山地保全及び水源涵養等、公益的機能の発揮及びニホンジカの被害防止対策の適切な実施等、地域の要請に応じており、本事業の実施は必要と認められる。 ・効率性： コンテナ苗の導入や現地地即した路線選定を検討しコスト削減に努めるなど、費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な路網と森林整備の実施により、森林整備実施箇所へのアクセスの向上、コスト削減が図られるとともに、森林の有する機能が十分に発揮され、引き続きその効果が発現されるものと見込まれるため、有効な事業と認められる。																														
※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。		※事業採択時の評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。																													
便益集計表（略）		便益集計表（略）																													
事業概要図（略）		事業概要図（略）																													